

(様式1)

平成21年度における「がん対策」に関する都道府県の取組

都道府県名 京都府

1 平成21年度において、都道府県として、「がん対策」をどのように推進していくのか。

対 策 名	課 題	具 体 的 な 対 応	21年度予算額 上段()に 20年度予算額
(1) 放射線療法及び化学療法の推進 並びにこれらを専門的に行う医師 等の育成	・ がん診療連携拠点病院等の医療水 準のさらなる向上のために専門医、 認定看護師の確保が必要	・ 放射線治療認定看護師の養成機 関を設置、運営(21年9月～) ・ 京都大学・京都府立医科大学か らの専門医等の派遣に向け、両 大学で構成するがん対策総合戦 略推進会議等で調整	(1,000千円) 4,210千円
(2) 治療の初期段階からの緩和ケア の実施 ① 治療の初期段階からの緩和ケ ア及び専門的な緩和ケアの推進	・ 府で緩和ケア研修を開催し、指導 者研修へも積極的に派遣。各拠点 病院での実施体制が整った。 ・ 拠点病院だけでなく、拠点病院の ない二次医療圏でも緩和ケアの専 門性を高める必要	・ がん診療連携拠点病院における 緩和ケア研修を推進 ・ 府立医大による府内中核病院緩 和ケアチーム向け研修会の開催	(6,000千円) 0 ※がん診療連携拠点病院 機能強化事業の中で実施
② 在宅療養・緩和ケアの充実	・ 特定の診療所等に在宅患者が集中 する傾向があり、提供可能機関の 整備及びネットワーク化が必要 ・ ネットワーク化のため、拠点病院 の診療所等へのバックアップ機能 の強化が必要	・ 平成20年度までのモデル事業で の診療所間の連携、ボランティア の活用事例を他地域に還元 ・ 拠点病院等中核病院の相談・研 修・バックベッド機能の強化に 向け地区医師会との協議を推進	(2,000千円) 0 ※保健福祉サービス調整会 議等一般事務の中で実施

対 策 名	課 題	具 体 的 な 対 応	21年度予算額 上段()に 20年度予算額
(3) がん登録の推進	・がん拠点病院の届出等により、DCOが徐々に改善傾向。 ・地域がん登録の標準化に向け府医師会と合意。標準化のための22年度予算の確保が必要。準備には21年度から着手する。	・地域がん登録の実施 ・がん診療連携拠点病院等へ100%データ提供を働きかけ ・標準化に向けた関係機関への周知、国立がんセンターとの調整	(5,000千円) 5,000千円
(4) がん予防・早期発見の推進 ① がんの予防	・生活習慣の改善による、がん罹患者の減少	・たばこ対策等、がんに関係する生活習慣に対する啓発	(3,600千円) 3,600千円
② がんの早期発見	・全国的にも低位であるがん検診受診率の改善	・強化月間の設定。重点部位を設定し啓発、ピンクリボン、ブレイブサークル等関係団体と連携 ・検診広域化検討チームを設置し、検診の広域化・セット化・休日検診の普及に向け検討・調整 ・国民健康保険調整交付金を活用し、休日検診の実施、大腸がん検診と特定健診のセット化推進のため大腸がん検診キット相当額の交付、前年比受診者増加奨励のため増加分経費を交付	(14,920千円) 7,900千円
(5) がん医療に関する相談支援及び 情報提供	・拠点病院のない二次医療圏においても、医療水準の確保や患者への情報提供の充実が必要	・がん拠点病院に準ずる医療機関を指定、相談支援センター等を設置。 ・患者モニター設置、ホームページでの拠点病院の診療機能等を公開	(12,000千円) 12,000千円

対 策 名	課 題	具 体 的 な 対 応	21年度予算額 上段（ ）に 20年度予算額
(6) がん医療水準均てん化の促進		・がん診療連携拠点病院の診療機能強化及び地域医療従事者に対する研修等を実施。 ・京都府立医科大学・京都大学で構成する会議で専門医療従事者の育成等地域がん診療連携拠点病院等への支援に関し協議。	(85,500千円) 138,450千円
(7) がんに関する研究の推進	・がんの予防・治療に関する知見の蓄積、府民への還元	・京都府立医科大学において、各種研究を実施	大学運営費の中で実施
「 が ん 対 策 」 予 算 合 計 (様式2の「がん対策」予算合計と一致すること)			(130,020千円) 171,160千円

(様式2)

平成21年度における「がん対策」に関する具体的な事業一覧

都道府県名 京都府

(1) 放射線療法及び化学療法の推進並びにこれらを専門的に行う医師等の育成

事業名	事業内容	国庫補助の有無	20年度予算額	21年度予算額	実施主体
がん放射線治療認定看護師養成事業	放射線治療認定看護師の養成機関を設置・運営	無	千円 1,000	千円 4,210	府看護協会 (委託先)
がん医療体制整備推進事業	京都大学・京都府立医科大学からの専門医等の派遣に向け、両大学で構成するがん対策総合戦略推進会議等で調整	無	(500) ※下記(6)	(450) でも記述	府

(2) 治療の初期段階からの緩和ケアの実施

事業名	事業内容	国庫補助の有無	20年度予算額	21年度予算額	実施主体
がん緩和ケア対策研修事業	・がん診療連携拠点病院における緩和ケア研修を推進 ・府立医大による府内中核病院緩和ケアチーム向け研修会の開催	無	千円 6,000	千円 0 ※がん診療連携拠点病院機能強化事業の中で実施	がん診療連携拠点病院(補助金) 京都府立医科大学 大学附属病院(補助金)
在宅緩和ケア推進モデル事業	・平成20年度までのモデル事業での診療所間の連携、ボランティアの活用事例を他地域に還元 ・拠点病院等中核病院の相談・研修・バックベド機能の強化に向け地区医師会との協議を推進	無	2,000	0 ※保健福祉サービス調整会議等一般事務の中で実施	府

(3) がん登録の推進

事業名	事業内容	国庫補助の有無	20年度予算額	21年度予算額	実施主体
がん登録事業	・ 地域がん登録の実施 ・ 標準化に向けた関係機関への周知、国立がんセンターとの調整	無	千円 5,000	千円 5,000	京都府医師会 (委託先)

(4) がん予防・早期発見の推進

事業名	事業内容	国庫補助の有無	20年度予算額	21年度予算額	実施主体
健康づくり府民総参加事業	たばこ対策等、がんに関係する生活習慣に対する啓発	たばこ対策促進事業(国1/2)＜厚生労働省健康局＞、 地域職域連携推進事業(国1/2)＜厚生労働省健康局＞	3,600千円 (たばこ対策以外の生活習慣病対策含む)	3,600千円 (たばこ対策以外の生活習慣病対策含む)	府
検診強化月間推進事業	強化月間の設定。重点部位を設定し啓発、プレイブサークル、ピンクリボン京都等関係団体と連携	都道府県がん対策重点推進事業(国1/2)＜厚生労働省健康局＞	7,420	5,400	府
乳がん検診普及事業	はじめての乳がん検診体験事業の実施	都道府県がん対策重点推進事業(国1/2)＜厚生労働省健康局＞	1,500	1,500	府
検診受診体制整備推進事業	検診広域化検討チームを設置し、検診の広域化・セット化・休日検診の普及に向け検討・調整	府単費	1,000	1,000	府
国民健康保険調整交付金の活用	国民健康保険調整交付金を活用し、休日検診の実施、大腸がん検診と特定健診のセット化推進のため大腸がん検診キット相当額の交付、前年比受診者増加奨励のため増加分経費を交付	国民健康保険調整交付金の活用	－	(90,000) ※交付金のため、予算計上無し	府
がん検診評価事業	受診率、発見率等のデータを分析・公表	がん検診実施体制強化モデル事業(国10/10)＜厚生労働省健康局＞	5,000	－	府

(5) がん医療に関する相談支援及び情報提供

事業名	事業内容	国庫補助の有無	20年度予算額	21年度予算額	実施主体
がん医療均てん化ネットワーク構築事業	・がん診療連携拠点病院のない二次医療圏のがん拠点病院に準ずる医療機関を指定、相談支援センター等を設置。	都道府県がん対策重点推進事業(国1/2)＜厚生労働省健康局＞	千円 12,000	千円 12,000	二次医療圏中核病院（補助先）
	・患者モニター設置、ホームページでの拠点病院の診療機能等を公開。	無	－	0 ※保健福祉サービス調整会議等一般事務の中で実施	府

(6) がん医療水準均てん化の促進

事業名	事業内容	国庫補助の有無	20年度予算額	21年度予算額	実施主体
がん診療連携拠点病院機能強化事業	・がん診療連携拠点病院の診療機能強化及び地域医療従事者に対する研修等を実施。	がん診療連携拠点病院機能強化事業(国1/2)＜厚生労働省健康局＞	85,000	138,000	がん診療連携拠点病院（補助先）
	・京都府立医科大学・京都大学で構成する会議で専門医療従事者の育成等地域がん診療連携拠点病院等への支援に関し協議。	無	500	450	府

(7) がんに関する研究の推進及び(8) その他

事業名	事業内容	国庫補助の有無	20年度予算額	21年度予算額	実施主体
			千円	千円	
「がん対策」予算合計（様式1の「がん対策」予算合計と一致すること）			130,020千円	171,160千円	